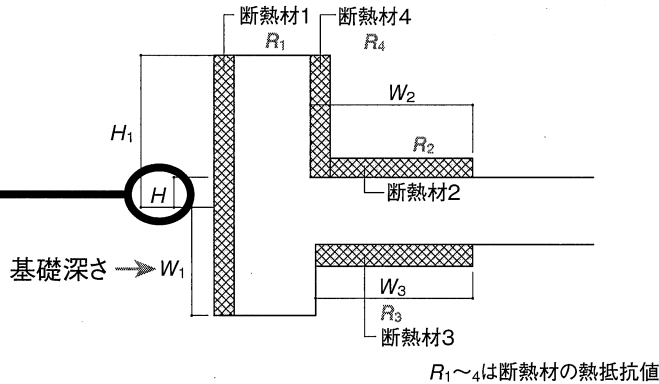


改正省エネ基準2013 正誤表

◎ 040頁 ◎

正

H_2



◎ 052頁 ◎

窓の日射熱取得量 = 面積 \times ガラスの日射熱取得率 \times 取得日射補正係数

m^2

η

v

f

ガラス単体および付属部品を加えた η 値

◎ 053頁 ◎

正

ある場合

取得日射補正係数

日除けがない場合は、表Aの補正係数を用います。

此などの日除けがある場合 or ない場合

暖房期 f_H	0.51
冷房期 f_C	0.93

または $l_1, l_2 = 20$ で定める数値とします

詳細計算
次頁へ

簡略計算

簡略計算は安全側の数値をとるため、詳細計算より不利な数値になります。

◎ 079頁 ◎

$$\text{判別式} = \sum \text{各通風経路} \left(\frac{1}{a_m} \times \frac{A_f}{A_m} \right)^2 \leq i \text{ 判別値}$$

各開口部の流量係数

各開口部の開放可能部の面積 (m^2)

外部に面する開口 = 0.5

室内開口 = 0.6

追加

表3 判別式中の判別値*i*

建物種別	措置あり (5回/h相当以上)	措置あり (20回/h相当以上)
戸建住宅の2階以下の部分 および共同住宅の2階以下の住戸	10,125	632
戸建住宅の3階部分 および共同住宅の3階以上5階以下の住戸	87,480	5,467

◎ 104頁 ◎

- 入力しない
 - JIS効率を入力することにより省エネルギー効果を評価する
- ふる機能の種類
- 給湯単機能
 - ふろ給湯機 (追焚なし)
 - ふろ給湯機 (追焚あり)

- 「効率の入力」が問われた場合には「入力しない」または「JIS効率」を選択します。
- ふろ機能の種類が問われた場合は、以下の3つの選択肢から選択します。

種類 (選択肢)	ふる機能の条件	
	湯張り時	沸かしなおし時
給湯単機能	水栓から湯張り	水栓から差し湯
ふろ給湯機 (追焚なし)	自動湯張り	水栓から差し湯
ふろ給湯機 (追焚あり)	自動湯張り	追焚 (自動保温等)

配管について	
配管方式	<ul style="list-style-type: none"> ● 先分岐方式 ○ ヘッダー方式

水栓について	
台所水栓	<ul style="list-style-type: none"> ● 2バルブ水栓 ○ 2バルブ水栓以外のその他の水栓
浴室シャワー水栓	<ul style="list-style-type: none"> ● 2バルブ水栓 ○ 2バルブ水栓以外のその他の水栓
洗面水栓	<ul style="list-style-type: none"> ● 2バルブ水栓 ○ 2バルブ水栓以外のその他の水栓

浴槽について	
浴槽の保温措置	<ul style="list-style-type: none"> ● 高断熱浴槽を使用しない ○ 高断熱浴槽を使用する

● 「配管について」「水栓について」「浴槽について」は、すべての熱源機に問われるもので、詳細は110~111頁で解説します。

◎ 081 頁に挿入 ◎

Webプログラム暖房-外皮 8 蓄熱

「蓄熱の利用」を選択できる地域区分は下表のように限定されます。

参考表 「蓄熱の利用」の選択の可否

地域の区分	暖房期日射地域区分				
	H1	H2	H3	H4	H5
1		×			○
2					
3					
4					
5					
6		×			○
7					
8					

資料1 128頁 ←

資料2 138頁 →

◎ 105 頁に挿入 ◎

13 Webプログラム給湯-給湯

●種類の異なる複数の給湯機が設置された場合は・・・

下表の優先順位の高い(数値が小さい)機種を代表として評価します。

※コージェネレーションが設置されている場合は、コージェネレーションを代表として評価します。

表 コージェネレーションを除く種類の異なる複数の給湯器が設置された場合の優先順位

優先順位	1~4地域	5~8地域
1	電気ヒーター温水器	電気ヒーター温水器
2	ガス給湯機	ガス給湯機
3	石油給湯機	石油給湯機
4	電気ヒートポンプ給湯機	ガス給湯機(効率95%以上のもの)
5	ガス給湯機(効率95%以上のもの)	石油給湯機(効率95%以上のもの)
6	石油給湯機(効率95%以上のもの)	電気ヒートポンプ給湯機
7	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機(ハイブリッド1)	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機(ハイブリッド1)
8	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機(ハイブリッド2)	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機(ハイブリッド2)
9	その他の給湯設備機器	その他の給湯設備機器
10	給湯設備機器を設置しない	給湯設備機器を設置しない

◎ 110・111 頁に挿入 ◎

●複数の台所・浴室・洗面に節湯水栓が設置されている場合は・・・

1) 2バルブ水栓か否か

一箇所でも2バルブ水栓が設置されていれば2バルブ水栓で評価する。

2) 手元止水機能

一箇所でも手元止水機能がついていなければ「採用しない」で評価すること。

3.水優先吐水機能

一箇所でも水優先機能がついていなければ「採用しない」で評価すること。

※例えば・・・

水栓1: 手元止水機能あり・水優先吐水機能なし+水栓2: 手元止水機能なし・水優先吐水機能ありの場合は「手元止水機能なし・水優先吐水機能なし」とします。

◎ 105 頁に挿入 ◎

13 Webプログラム給湯-給湯

一つの住戸に複数の全般機械換気設備を設置した場合の評価方法・・・

1.換気設備の方式・・・

下表の優先順位の最も高い(値の小さい)全般機械換気設備を代表として評価します。

優先順位	全般換気設備の種類
1	ダクト式第1種換気設備
2	ダクト式第2種 or ダクト式第3種換気設備
3	壁付け式第1種換気設備
4	壁付け式第2種 or 壁付け式第3種換気設備

2.省エネルギー対策をしている場合・・・

複数の全般機械換気設備が「省エネルギー対策」をしている場合には、アまたはイの方法で評価します。

ア: 換気設備の仕様から消費電力を求める方法・・・

①ダクト式換気システム

下表の「基本となる比消費電力」と「省エネルギー対策の効果率」を乗じた値の、最も大きいものを代表として評価します。

ダクト式第1種	基本となる比消費電力		×	省エネルギー対策の効果率		
	熱交換あり	熱交換なし		直流	交流 または 直流と交流の合計	
	0.7	0.5	×	内径75mm以上のダクトのみ使用	0.455	
				交流 または 直流と交流の合計	0.7	
				上記以外	直流あるいは交流	1.0

ダクト式第2種 ダクト式第3種	基本となる比消費電力		×	省エネルギー対策の効果率		
				直流	交流 または 直流と交流の合計	
	0.4		×	内径75mm以上のダクトのみ使用	0.36	
				交流 または 直流と交流の合計	0.6	
				上記以外	直流あるいは交流	1.0

②壁掛け式換気システムの場合

下表に示す比消費電力を用います。

全般換気設備の種類	比消費電力
壁付け式第1種換気(熱交換あり)	0.7
壁付け式第1種換気(熱交換なし)	0.4
壁付け式第2種換気	0.3
壁付け式第3種換気	0.3

また、送風機と組み合わせて使用する屋外端末を特定し、その組み合わせに関する有効換気量(第2種 or 第3種の場合は単に風量)及び消費電力がカタログ等に明記されている場合にはその値を用いることができます。

イ: 換気設備の消費電力及び設計風量から比消費電力を求める方法・・・

比消費電力(SFP) = 複数の換気設備の消費電力(W)の合計 ÷ 複数の換気設備の設計風量(m³/h)の合計

●有効換気量率

複数の換気設備がある場合の有効換気量率は、最も小さい有効換気量率を代表として評価します。

複数の換気設備の一つが第1種換気設備で他が第2種換気設備あるいは第3種換気設備の場合は、第1種換気設備の有効換気量率を選びます。

●熱交換換気設備

複数の換気設備がすべて熱交換型で、なおかつすべての有効換気量率が85%以上で熱交換率が65%以上を満たしている場合に限って、「熱交換換気を採用する」と評価できます。